

～ 日本看護系学会協議会連携事業 ～
公益社団法人日本看護科学学会 平成26年度 災害看護支援事業

事業完了報告書

兵庫県立大学・宮城大学看護東北プロジェクト
気仙沼市鹿折地区仮設住宅住民の
セルフケア行動推進および
健康ハイリスク住民への看護支援方策の検討

所属機関： 兵庫県立大学

代表者名： 大野 かおり

■ 事業内容

事業の内容、手法、場所、対象者とその人数などを具体的に記載すること。

【事業計画 A-1 健康相談会】

<平成 27 年度 2 月 1 日(日)>

- ・ 開催場所:鹿折中学校仮設, 大峠山浪板仮設, 階上中学校仮設それぞれの集会所
- ・ 内容:健康チェック, 健康相談, 講話「睡眠について」, アクティビティ(餅つき), お茶会, 仮設住宅自治会役員との懇談
- ・ スタッフ:宮城大学(9 名), 兵庫県立大学(8 名), サポートセンター(7 名), 心のケアセンター(1 名)
- ・ 参加者:鹿折中学校 25 名(男性 8 名・女性 17 名), 大峠山浪板 18 名(男性 6 名・女性 12 名), 階上中学校 15 名(男性 3 名・女性 12 名)。合計 58 名(男性 17 名・女性 41 名)

<平成 27 年 3 月 23 日(月)>

- ・ 開催場所:気仙沼プラザホテル
- ・ 内容:体力測定, 健康相談, 講話, ロコモ体操, 交流会(入浴など)
- ・ スタッフ:宮城大学(5 名), 兵庫県立大学(12 名), サポートセンター(3 名), 気仙沼市健康増進課(2 名), 心のケアセンター(1 名), 北部地域包括支援センター(1 名)
- ・ 参加者:鹿折中学校住宅, 大峠山(浪板)住宅, 大峠山(上)住宅の住民 25 名

【事業計画 B-1 ケア会議】

<平成 26 年 10 月 18 日(土)>

- ・ 開催場所:気仙沼市復興支援センター(サポートセンター)
- ・ 内容:サポートセンター長から, 現在の気仙沼市の被災者(特に仮設住宅住民)

の様子や復興の状況, 気仙沼市の被災者支援の動向とそれに合わせたケア提供者の動きについて話を聞いた。それらに合わせて外部支援者に期待すること, さらに本プロジェクトの取り組みについて検討した。検討内容をもとにプロジェクトメンバーで現地との調整を担っている佐々木氏(宮城大学)と今後の取り組みについて打ち合わせを行った。

<平成 27 年 2 月 1 日(日)>

- ・ 開催場所:鹿折中学校仮設集会所
- ・ 参加者:宮城大学(佐々木, 高橋他 7 名), 兵庫県立大学(工藤, 大野他 6 名), サポートセンター(7 名), 心のケアセンター(1 名)
- ・ 内容:健康相談終了後にスタッフミーティングを行い, 仮設住宅住民の健康・生活上の課題, 健康相談会の評価を行った。

<平成 27 年 3 月 14 日(土)>

- ・ 開催場所:仙台駅前アエル 2 階
- ・ 参加者:宮城大学(佐々木, 高橋, 塩野), 兵庫県立大学(工藤, 山本, 大野)
- ・ 内容:平成 27 年度計画の骨子検討

<平成 27 年 3 月 23 日(月)>

- ・ 開催場所:気仙沼プラザホテル
- ・ 参加者:宮城大学(5 名), 兵庫県立大学(11 名), 他 7 名
- ・ 内容:健康相談会に参加した住民の情報交換と健康・生活上の課題抽出, 平成 27 年度計画案の提示・審議

■ 事業成果

できるだけ具体的に記載すること。

【事業をとおしてわかった仮設住宅で生活する被災者の健康と生活の状況】

- ・ 仮設住宅から自宅・災害公営住宅への移行準備期にあたり、仮設住宅住民の心身の負担が大きい時期であった。
- ・ 仮設住宅に残される被災者は経済的な理由だけでなく、健康問題など種々の理由により自己再建が難しく、多くの支援を必要とする方がほとんどであった。
- ・ 健康相談に参加した被災者の多くが生活習慣病であったが、健康維持を意識して生活している住民も多かった。
- ・ しかし、仮設住宅が狭い、東北地方ということもあり、健康相談会の時期が冬場であったことから動く機会が少ないという住民が多かった。
- ・ リアス式海岸という地理的状況により、仮設住宅が傾斜のある高所にあるため、移動による膝部への負担も大きく、余計に運動を阻害していた。
- ・ 仮設住宅での生活の長期化や人間関係のストレスもあり、眠れないという被災者もあり、厳しい状況の中で生活していた。
- ・ その反面、一部には長期化する仮設での生活で、住民同士が価値観の違いを認め、意見を出し合える関係性もあった。

【被災者への支援について考えられること】

- ・ 公営住宅に移動できる方と2年先になる方とで生活状況の差が広がり、支援にも個別化が必要である一方、住民同士のつながりを深める働きかけ・集団への働きかけも必要である。
- ・ 今回のアクティビティでは餅をつく、小さくする、盛りつけるといった作業を皆で取り組むことで、普段交流の無い被災者同士も和気あいあいとした雰囲気に参加できた。また、準備を主体的に行った被災者にとってはやりがいの1つとなっていた。これらより、お仕着せではなく被災者が協力して取組める内容、主体的に関わることができる内容、持っている力を活かすことができる内容をプログラムに取り入れることにより、被災者同士の交流、精神的支え、自立を促す支援になる可能性がある。
- ・ 運動不足・ストレスへの働きかけとして、身体を動かすプログラム、ストレス気分転換になるプログラムを継続することも大切である。
- ・ 「これで終わり?」「またきつと来てね」というような声かけもあった。“支えられている安心感”も必要である。

【今後の活動について】

仮設住宅から復興住宅や再建した自宅に移転される住民の方々増え住民構成に変化がみられ、住民同士のつながりにも変化が現れる時期である。また、加齢も影響し不調・不具合が出現しており、今後、生活や健康へ影響することが予測される。今後も継続的に健康相談会を実施し、住民が健康を維持しながら生活できるように支援を続ける計画である。

本プロジェクトで計画していた健康調査実施は、以下の理由により仮設住宅住民個人の利益につながらないことが予測されるため、実施しないことになった。

- ・ 市の健康調査(郵送)や高齢者の健康調査(3回目、東北大と市の共同調査)、NHK など、住民には多数の調査依頼がある。しかし、回収率は徐々に低下しており、市も対応を再考中である。
- ・ 被災者は調査に辟易としている。調査した結果はマスで処理され、被災者個人へ還元されないことに不満がある。個人の継続的なデータを還元してくれることを望んでいるが、倫理的配慮から個人が特定できない調査がほとんどであり、調査へ協力することに不満・不信感がある。
- ・ 今回、プロジェクトの調査を実施しても倫理的配慮より無記名調査となる。さらにこれまでの個人の調査結果を返還することは不可能である。